

第 22 期 決 算 公 告

東京都千代田区一ツ橋二丁目 1 番 1 号

エムジーリース株式会社

貸 借 対 照 表

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	96,150,850	流 動 負 債	59,738,033
現金及び預金	704,074	支払手形	170,132
受取手形	2,379	買掛金	887,488
割賦債権	31,225,202	短期借入金	37,174,956
リース債権	7,961,359	一年以内返済予定の長期借入金	7,878,898
リース投資資産	14,506,436	コマーシャル・ペーパー	12,000,000
営業貸付金	30,864,186	リース債務	159,729
買入債権	8,799,893	未払金	82,842
前払費用	436,611	未払費用	52,836
賃貸料等未収金	36,527	未払法人税等	54,111
未収入金	826,862	賃貸料等前受金	167,067
未収収益	188,666	預り金	167,786
繰延税金資産	116,190	前受収益	13,163
その他	616,458	割賦未実現利益	836,377
貸倒引当金	△ 134,000	賞与引当金	72,829
		その他	19,813
固 定 資 産	15,436,652	固 定 負 債	41,381,973
有 形 固 定 資 産	13,194,474	長期借入金	38,531,754
賃貸資産	13,169,252	リース債務	680,521
社用資産	25,222	退職給付引当金	82,525
建物	11,355	役員退職慰労引当金	9,989
器具及び備品	13,866	預り保証金	1,946,566
無 形 固 定 資 産	9,288	資産除去債務	15,613
ソフトウェア	9,288	その他	115,002
投 資 そ の 他 の 資 産	2,232,889	負 債 合 計	101,120,007
投資有価証券	1,020,484	(純資産の部)	
関係会社株式	101,901	株 主 資 本	10,471,579
差入保証金	205,709	資本金	4,500,000
固定化営業債権	712,086	資本剰余金	3,419,681
繰延税金資産	407,531	資本準備金	3,419,681
その他	9,310	利益剰余金	2,551,898
貸倒引当金	△ 224,133	利益準備金	82,000
		その他利益剰余金	2,469,898
		別途積立金	1,800,000
		繰越利益剰余金	669,898
		評価・換算差額等	△ 4,083
		繰延ヘッジ損益	△ 4,083
資 産 合 計	111,587,503	純 資 産 合 計	10,467,496
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	111,587,503

損 益 計 算 書

〔 自 平成 26 年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成 27 年 3 月 31 日 〕

(単位 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
リース売上高	10,318,613	
割賦売上高	18,245,548	
ファイナンス収益	1,141,085	
その他の売上高	293,283	29,998,531
売 上 原 価		
リース原価	8,922,478	
割賦原価	17,523,264	
資金原価	579,349	
その他の原価	225,604	27,250,697
売上総利益		2,747,833
販売費及び一般管理費		1,812,133
営業利益		935,700
営業外収益		
受取利息及び配当金	227	
その他の営業外収益	6,310	6,538
営業外費用		
為替差損	10,972	
その他の営業外費用	581	11,553
経常利益		930,685
税引前当期純利益		930,685
法人税、住民税及び事業税	406,278	
法人税等調整額	△28,857	377,421
当期純利益		553,263

株主資本等変動計算書

〔 自 平成 26 年 4 月 1 日
至 平成 27 年 3 月 31 日 〕

(単位 千円)

	株 主 資 本							株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剩 余 金		利 益 剩 余 金				
		資 本 金 準 備 金	資 本 剩 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剩 余 金		利 益 剩 余 金 合 計	
				別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剩 余 金			
当 期 首 残 高	4,500,000	3,419,681	3,419,681	82,000	1,100,000	816,635	1,998,635	9,918,316
当 期 変 動 額								
別 途 積 立 金 の 積 立					700,000	△700,000	—	—
当 期 純 利 益						553,263	553,263	553,263
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	700,000	△146,736	553,263	553,263
当 期 末 残 高	4,500,000	3,419,681	3,419,681	82,000	1,800,000	669,898	2,551,898	10,471,579

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△5,073	△5,073	9,913,242
当 期 変 動 額			
別 途 積 立 金 の 積 立			—
当 期 純 利 益			553,263
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	990	990	990
当 期 変 動 額 合 計	990	990	554,253
当 期 末 残 高	△4,083	△4,083	10,467,496

個別注記表

<重要な会計方針に係る事項に関する注記>

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券
時価を把握することが
極めて困難と認められるもの… 移動平均法による原価法によっております。
- (2) デリバティブの評価基準及び評価方法
デリバティブ …… 時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
賃貸資産 …… リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を
残存価額とする定額法によっております。
社用資産 …… 定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備
を除く）については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 …… 15年～23年
器具及び備品 …… 4年～10年
- (2) 無形固定資産
ソフトウェア …… 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっており
ます。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒
実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収
可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 …… 従業員の賞与の支出に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、
当事業年度に負担すべき金額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付
債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退
職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退
職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (4) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき算定した当
事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

- (1) ファイナンス・リース取引に係る
売上高及び原価の計上基準 …… リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方
法によっております。
- (2) オペレーティング・リース取引に
係る売上高の計上基準 …… リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当
たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上
しております。

- (3) 割賦販売取引に係る売上高及び原価の計上基準 …………… 割賦販売取引実行時にその債権総額を割賦債権に計上し、割賦販売契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。
 なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延処理しております。
- (4) 買入債権に係る収益計上基準 …… 買入債権については、取得時に取得価額により計上し、取得価額と見積キャッシュ・フロー合計価額との差額を利息法による償却原価法によりファイナンス収益に計上しております。
- (5) 金融費用の計上基準 …………… 金融費用から預金の受取利息等を控除した額を「資金原価」として計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 …………… 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (2) ヘッジ会計の方法
 ヘッジ会計の方法 …………… 原則として繰延ヘッジ処理によっております。
 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を行うこととしております。
 また、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を行うこととしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ヘッジ手段 …………… 為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引等
 ヘッジ対象 …………… 外貨建金銭債権及び借入金

ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価の方法

- …………… 当社は事業活動に伴って発生する為替・金利の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理するため、社内規則である「デリバティブ取引に関する取扱細則」及び「ヘッジ会計細則」に基づきデリバティブ取引を行っております。
 金利スワップ取引等をヘッジ手段、借入金をヘッジ対象とするキャッシュ・フローヘッジについては、ヘッジ開始時点から決算日までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を評価しております。

- (3) 消費税等の会計処理 …………… 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

<貸借対照表に関する注記>

1. 資産から直接控除した引当金		
	固定化営業債権	541,968 千円
	(固定化営業債権は破産債権、更生債権、その他これらに準ずる債権であります。)	
2. 有形固定資産減価償却累計額		
	貸貸資産	4,476,130 千円
	建物	29,954 千円
	器具及び備品	62,306 千円
	計	4,568,391 千円
3. 偶発債務	営業上の保証債務 (保証類似行為を含む)	897,613 千円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
	短期金銭債権	11,333,507 千円
	短期金銭債務	141,182 千円
	長期金銭債務	493,591 千円
5. 営業債権に係る預り手形		7,098,055 千円

<損益計算書に関する注記>

関係会社との取引高

営業取引 (売上高)	2,906,689 千円
営業取引 (売上原価)	2,478,634 千円
営業取引 (販売費及び一般管理費)	484,562 千円

<株主資本等変動計算書に関する注記>

当事業年度末における発行済株式の総数	
普通株式	47,075 株

<税効果会計に関する注記>

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	278,980 千円
減価償却超過額	114,279 千円
未払費用	35,217 千円
リース取引及び割賦取引に係る申告調整 (注)	30,432 千円
退職給付引当金	29,939 千円
賞与引当金	24,106 千円
ゴルフ会員権	17,120 千円
未収収益	11,666 千円
未払事業税	9,204 千円
その他	13,246 千円
繰延税金資産小計	564,195 千円
評価性引当額	△ 23,012 千円
繰延税金資産合計	541,182 千円

繰延税金負債	
資産除去債務（有形固定資産）	△ 910 千円
未収配当金	△ 16,550 千円
繰延税金負債合計	△ 17,460 千円

繰延税金資産の純額 523,721 千円

（注）会計上は「＜重要な会計方針に係る事項に関する注記＞4.（1）、（3）」に基づく処理をしておりますが、税務上延払基準の要件を満たさないものについては申告調整を行っているものであります。

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 27 年法律第 9 号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 27 年法律第 2 号）が平成 27 年 3 月 31 日に公布され、平成 27 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 35.64%から平成 27 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 33.10%に、平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については 32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は 47,799 千円減少し、法人税等調整額が 47,644 千円増加しております。

＜金融商品に関する注記＞

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、リース、割賦、営業貸付などの金融サービス事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して資金調達を行っております。

これらのサービスにより生じる信用リスク、市場リスクにつきましては、「デリバティブ取引に関する取扱細則」及び「ヘッジ会計細則」等の社内規則に基づきリスクの低減を図りながら、資産・負債・損益の総合的管理を実施しており、その手段の一つとして市場リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 3 月 31 日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注 2）参照）。

(単位 千円)

項目	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	704,074	704,074	—
(2) 割賦債権 割賦未実現利益 貸倒引当金 (※1)	31,225,202 △ 836,377 △ 49,335		
	30,339,489	30,865,331	525,842
(3) リース債権 貸倒引当金 (※1)	7,961,359 △ 12,578		
	7,948,780	8,190,267	241,487
(4) リース投資資産 貸倒引当金 (※1)	14,506,436 △ 22,920		
	14,483,516	15,432,717	949,201
(5) 営業貸付金 貸倒引当金 (※1)	30,864,186 △ 34,567		
	30,829,619	31,184,250	354,631
(6) 買入債権 貸倒引当金 (※1)	8,799,893 △ 4,119		
	8,795,774	8,805,283	9,509
(7) 未収入金	826,862	826,862	—
(8) 固定化営業債権 貸倒引当金 (※2)	712,086 △219,633		
	492,453	492,453	—
資産計	94,420,569	96,501,240	2,080,671
(9) 買掛金	887,488	887,488	—
(10) 短期借入金	37,174,956	37,174,956	—
(11) コマーシャル・ペーパー	12,000,000	12,000,000	—
(12) 長期借入金	46,410,653	46,458,439	47,786
(13) 預り保証金	1,963,350	1,772,736	△190,613
(14) リース債務	840,250	841,771	1,520
負債計	99,276,699	99,135,392	△141,306
(15) デリバティブ取引 (※3)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	△6,104	△6,104	—
デリバティブ取引計	△6,104	△6,104	—

(※1) 各金融商品に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(※2) 固定化営業債権に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法は次のとおりであります。

(1) 現金及び預金

満期のない預金の時価については帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦債権、(3) リース債権、(4) リース投資資産、(5) 営業貸付金、並びに (6) 買入債権

これらの時価については、将来キャッシュ・フローに対して信用リスク情報を反映させた期待値キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引く方法により算出しております。

(7) 未収入金

未収入金の時価については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 固定化営業債権

固定化営業債権の時価については、貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額によっております。

(9) 買掛金、(10) 短期借入金、(11) コマーシャル・ペーパー

これらの時価については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(12) 長期借入金

これらのうち、変動金利によるものの時価については、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価

額によっております。一方、固定金利によるものの時価については、期限までの残存期間に応じ、新規に市場調達を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算出しております。なお、通貨スワップの振当処理及び金利スワップの特例処理の対象とした長期借入金の時価については、当該通貨スワップ等の振当処理及び金利スワップの特例処理により一体として処理した元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算出しております。

(13) 預り保証金

期限までの残存期間に応じ、新規に市場調達を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算出しております。

(14) リース債務

時価については、将来キャッシュ・フローに対して信用リスク情報を反映させた期待値キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引く方法により算出しております。

(15) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。なお、通貨スワップの振当処理及び金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象としている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、上記表には含めておりません。

(単位 千円)

区 分	貸借対照表計上額
投資有価証券 (※)	1,020,484
関係会社株式 (※)	101,901

(※) 将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

< 関連当事者との取引に関する注記 >

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
その他の 関係会社	丸紅株	被所有 直接 45%	役員の兼任 資金の貸付 建設機器等の 割賦取引	資金の貸付 (注1)	—	営業貸付金	1,512,787
				割賦取引 (注2)	1,999,554	割賦債権	2,757,991

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入はして
おりません。

(注2) 割賦取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入はして
おりません。

2. 関連会社等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	MG ROYAL LINE S.A.	所有 直接 50%	資金の貸付	資金の貸付 (注1)	1,283,196	営業貸付金	1,410,188
関連会社	SMG LINE S.A.	所有 直接 50%	資金の貸付	資金の貸付 (注1)	—	営業貸付金	2,120,563
関連会社	TDB Leasing LLC	所有 間接 45%	資金の貸付	資金の貸付 (注1)	2,086,647	営業貸付金	1,849,027

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入はして
おりません。

3. 兄弟会社等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱三井住友銀行	なし	資金の借入	資金の借入 (注1)	14,106,621	短期借入金	6,411,776
						一年以内返済予定の長期借入金	314,678
						長期借入金	2,222,348
	㈱みなと銀行	なし	資金の借入	資金の借入 (注1)	4,768,270	短期借入金	1,186,678
						一年以内返済予定の長期借入金	200,000
						長期借入金	500,000
その他の関係会社の子会社	MELIA SHIPPING LINE, S.A.	なし	船舶の割賦取引	割賦取引 (注2)	—	割賦債権	3,503,113
	PLATANUS SHIPPING LINE, S.A.	なし	船舶の割賦取引	割賦取引 (注2)	—	割賦債権	2,349,499
	LATIN KING S.A.	なし	船舶の割賦取引	割賦取引 (注2)	—	割賦債権	2,649,748
	三峰川電力㈱	なし	発電設備等リース取引	リース取引 (注3)	1,555,450	賃貸資産	4,818,046
	丸紅メイト㈱	なし	備品等のリース取引	リース取引 (注3)	331,145	リース債権	1,213,098

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の提供はしていません。

(注2) 割賦取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入はしていません。

(注3) リース取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入はしていません。

< 1株当たり情報に関する注記 >

1株当たり純資産額	222,357円	86銭
1株当たり当期純利益	11,752円	81銭

< その他の注記 >

1. リース取引に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引

① リース債権及びリース投資資産の内訳

	リース債権	リース投資資産
リース料債権部分	10,489,435千円	15,865,181千円
見積残存価額部分	—千円	256,559千円
受取利息相当額	△ 2,528,075千円	△ 1,615,304千円
計	7,961,359千円	14,506,436千円

② リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

	リース債権	リース投資資産
1年以内	2,335,320千円	4,550,186千円
1年超2年以内	1,893,123千円	3,677,752千円
2年超3年以内	1,433,158千円	3,335,742千円
3年超4年以内	708,763千円	2,370,148千円
4年超5年以内	492,306千円	983,058千円
5年超	3,626,762千円	948,293千円
計	10,489,435千円	15,865,181千円

③所有権移転外ファイナンス・リース取引

「リース取引に関する会計基準」等適用初年度前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、平成 20 年 3 月 31 日における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）を平成 20 年 4 月 1 日の「リース投資資産」の価額として計上し、会計基準等適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このため税引前当期純利益は、リース取引開始日に遡及して通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用した場合に比べ、33,984 千円増加しております。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は次のとおりであります。

1 年以内	778,673 千円
1 年超	7,345,823 千円
計	8,124,467 千円

2. その他

記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。